

四半期報告書

(第10期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都港区南青山一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	6

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	7
2 経営上の重要な契約等	7
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	26
(4) ライツプランの内容	26
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	28

2 役員の状況	28
---------	----

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	30
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	31
中間連結損益計算書	31
中間連結包括利益計算書	34
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	35
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	37

2 その他	66
-------	----

3 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	67
(2) 中間損益計算書	69
(3) 中間株主資本等変動計算書	70

4 その他	75
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月25日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
連結会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
経常収益 (百万円)	509,919	547,052	610,786	1,078,070	1,259,041
経常利益 (百万円)	30,854	33,178	36,810	74,625	79,252
中間（当期）純利益 (百万円)	16,364	19,729	20,884	32,812	45,064
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	35,102	32,067	13,505	60,376	96,225
純資産額 (百万円)	322,527	371,168	438,075	347,800	435,444
総資産額 (百万円)	6,816,885	7,566,929	8,361,370	7,241,414	8,096,164
1株当たり純資産額 (円)	738.49	850.19	1,004.02	796.64	997.94
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	37.62	45.35	48.01	75.43	103.60
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.71	4.89	5.22	4.79	5.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	224,576	309,155	205,811	524,264	580,882
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△235,319	△307,674	△196,145	△512,198	△550,159
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,858	△10,151	△13,501	1,782	△5,017
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	142,207	167,028	197,567	175,651	201,404
従業員数 (人)	7,307	7,665	7,980	7,485	7,841

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 主要な子会社の当中間会計期間末の健全性の指標については、下記のとおりであります。

ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」）の単体ソルベンシー・マージン比率は、2,325.0%であります。

（詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）

（1）業績の状況 <生命保険事業> 単体ソルベンシー・マージン比率参照）

（ソニー生命の連結ソルベンシー・マージン比率は、2,389.0%であります。）

ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」）の単体ソルベンシー・マージン比率は、547.2%であります。

（詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）

（1）業績の状況 <損害保険事業> 単体ソルベンシー・マージン比率参照）

ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」）の単体自己資本比率（国内基準）は、11.99%であります。

（詳細は、第2（事業の状況） 3（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析）

（1）業績の状況 <銀行事業>（銀行事業の状況） ⑤単体自己資本比率の状況参照）

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益 (百万円)	9,773	9,741	11,889	10,339	12,410
経常利益 (百万円)	9,163	9,191	11,334	9,206	11,352
中間(当期)純利益 (百万円)	9,136	9,155	11,279	9,152	11,289
資本金 (百万円)	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
発行済株式総数 (千株)	435,000	435,000	435,000	435,000	435,000
純資産額 (百万円)	224,646	225,117	227,656	224,662	227,251
総資産額 (百万円)	224,885	235,417	248,067	234,936	247,606
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	21.00	21.05	25.93	21.04	25.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	20.00	25.00
自己資本比率 (%)	99.89	95.63	91.77	95.63	91.78
従業員数 (人)	44	45	53	44	48

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり純資産額については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社

[主要な経営指標等の推移]

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	395,732	428,846	437,980	816,106	925,874
資産運用収益 (百万円)	52,047	56,005	107,686	133,945	199,833
保険金等支払金 (百万円)	137,285	135,344	155,054	287,431	293,929
経常利益 (百万円)	28,593	31,384	31,302	69,436	74,659
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額) (百万円)	△37	△28	62	958	2,104
中間 (当期) 純利益 (百万円)	15,663	18,402	17,699	31,426	42,444
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
純資産額 (百万円)	242,414	285,881	341,135	264,836	342,333
総資産額 (百万円)	4,922,545	5,484,323	6,247,480	5,222,846	5,952,750
1株当たり純資産額 (円)	3,463.06	4,084.01	4,873.36	3,783.38	4,890.47
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	223.76	262.89	252.85	448.95	606.35
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.92	5.21	5.46	5.07	5.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	242,518	285,029	264,560	504,892	636,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△251,653	△278,108	△312,696	△523,268	△577,071
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,109	△9,108	△11,209	△9,118	△11,218
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (百万円)	85,357	73,920	65,113	76,108	124,461
従業員数 (人)	5,927	6,134	6,378	6,036	6,302

- (注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

ソニー損害保険株式会社
 [主要な経営指標等の推移]

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
経常収益 (百万円)	39,930	42,373	44,900	80,096	84,711
正味収入保険料 (百万円)	39,443	41,845	44,279	79,141	83,582
経常利益 (百万円)	739	463	2,872	2,859	2,371
中間(当期)純利益 (百万円)	453	240	1,848	1,299	1,454
正味損害率 (%)	60.11	61.99	59.57	63.32	63.18
正味事業費率 (%)	25.55	25.70	24.63	25.70	26.03
利息及び配当金収入 (百万円)	423	470	591	873	1,027
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	400	400	400	400	400
純資産額 (百万円)	17,239	18,366	21,865	18,009	19,934
総資産額 (百万円)	114,684	122,286	134,474	118,612	127,421
1株当たり純資産額 (円)	43,097.80	45,916.60	54,663.93	45,022.51	49,835.16
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,133.67	600.19	4,620.35	3,248.10	3,636.01
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.03	15.02	16.26	15.18	15.64
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,973	7,291	9,909	9,713	11,075
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,615	△6,581	△10,588	△10,785	△8,094
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,065	6,346	7,939	5,635	8,617
従業員数 (人)	935	1,041	1,114	979	1,078

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
 2. 正味損害率＝(正味支払保険金＋損害調査費)÷正味収入保険料
 3. 正味事業費率＝(諸手数料及び集金費＋保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味収入保険料
 4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

ソニー銀行株式会社
 [主要な経営指標等の推移]

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
経常収益 (百万円)	15,165	15,201	16,754	30,075	31,351
経常利益 (百万円)	2,200	1,944	3,686	4,033	4,282
中間(当期)純利益(△は損失) (百万円)	1,298	△576	2,314	2,340	879
資本金 (百万円)	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済総株式数 (千株)	620	620	620	620	620
純資産額 (百万円)	59,548	62,407	70,375	62,796	67,811
総資産額 (百万円)	1,769,284	1,951,535	1,966,232	1,890,503	2,005,081
預金残高 (百万円)	1,645,223	1,819,396	1,813,054	1,762,282	1,857,447
貸出金残高 (百万円)	776,173	898,647	1,009,563	835,582	970,226
有価証券残高 (百万円)	894,853	918,023	784,962	912,933	908,847
1株当たり純資産額 (円)	96,046.02	100,657.10	113,509.14	101,285.03	109,373.17
1株当たり中間(当期)純利益金額(△は純損失金額) (円)	2,093.62	△929.27	3,733.27	3,774.27	1,417.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.36	3.19	3.57	3.32	3.38
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,927	15,347	△71,767	10,739	△73,076
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,569	△21,287	127,730	19,817	37,956
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△0	△0	△2,000	9,999	9,999
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	44,139	81,111	115,900	87,053	61,936
従業員数 (人)	302	335	393	321	371

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、早期デフレ脱却に向けた金融政策や財政政策、成長戦略への期待感を背景に企業や個人の景況感が改善し、総じて緩やかな回復傾向にありました。しかしながら足元においては、日本経済の中長期的な構造改革見通しの帰趨や、海外先進国、新興国の景気下振れ懸念といった不透明要因が残っております。

金融情勢においては、日銀の「量的・質的金融緩和」を受け、株式市場の騰勢や為替市場の円安進行とともに、長期金利が一時上昇したものの、その後日銀による国債買い入れが市場に浸透してきたことなどから再び低下基調に戻りました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融グループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業、および銀行事業のすべての事業において増加し、前年同期比11.7%増の6,107億円となりました。経常利益は、生命保険事業においてはほぼ横ばいとなったものの、損害保険事業および銀行事業において増加し、前年同期比10.9%増の368億円となりました。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを差し引いた中間純利益は前年同期比5.9%増の208億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比3.3%増の8兆3,613億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比3.9%増の6兆4,413億円、貸出金が前年度末比3.9%増の1兆1,593億円、金銭の信託が前年度末比0.4%減の3,229億円であります。

負債の部合計は、前年度末比3.4%増の7兆9,232億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比5.3%増の5兆8,996億円、預金が前年度末比2.4%減の1兆8,129億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比0.6%増加し4,380億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比78億円減の804億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、下記のとおりです。

①生命保険事業

生命保険事業においては、保険料率改定の影響により一時払保険料などが減少したものの、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入は前年同期比2.1%増の4,379億円となりました。資産運用収益は市況回復にともない特別勘定の資産運用損益が改善したことにより、前年同期比91.9%増の1,076億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比12.3%増の5,492億円となりました。経常利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額が増加した一方で、逆ぎやの解消や変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少などにより、前年同期比1.7%減の302億円となりました。

②損害保険事業

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の増加などにより正味収入保険料が前年同期比5.8%増の442億円となりました。その結果、経常収益は前年同期比6.0%増の449億円となりました。経常利益は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことに加え、事業費率が低下したこともあり、前年同期比519.9%増の28億円となりました。

③銀行事業

銀行事業においては、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したことにより、経常収益は前年同期比6.9%増の179億円となりました。経常利益は、経常収益の増加に加え債券関連取引等にかかる損益が改善したことにより、前年同期比90.4%増の35億円となりました。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

<生命保険事業> (ソニー生命)

ソニー生命の経常収益は、保険料率改定により一時払保険料などが減少したものの、保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、および市況回復にともない特別勘定の資産運用損益が改善したことなどにより、前年同期比12.4%増の5,495億円となりました。経常利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額が増加した一方で、逆ざやの解消や変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少などにより、前年同期比0.3%減の313億円となりました。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を差し引いた中間純利益は、前年同期比3.8%減の176億円となりました。なお、特別損失には、価格変動準備金繰入額40億円（前年同期は32億円）が含まれます。

基礎利益は、標準利率改定の影響による責任準備金繰入額が増加した一方で、逆ざやの解消や変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額の減少などにより、前年同期比0.8%増の335億円となりました。

保険料等収入は、前述のとおり一時払保険料などが減少したものの、保有契約高の増加にともない前年同期比2.1%増の4,379億円となりました。

資産運用収益は、市況回復にともない特別勘定の資産運用損益が改善したことにより、前年同期比92.3%増の1,076億円となりました。また、資産運用費用は、特別勘定の資産運用損が資産運用益に転じたことにより、前年同期比78.2%減の40億円となりました。その結果、一般勘定と特別勘定を合計した資産運用損益は、前年同期比178.1%増の1,036億円の利益となりました。うち、一般勘定の資産運用損益は前年同期比13.7%増の577億円の利益となりました。

保険金等支払金は、前年同期比14.6%増の1,550億円となりました。事業費は前年同期比4.1%増の558億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は堅調に推移し、前年度末比1.5%増（前年同期末比4.5%増）の38兆3,571億円となりました。解約・失効率^(※1)は、定期保険を中心に総じて低下し、前年同期比0.33ポイント低下の2.32%となりました。保有契約年換算保険料は前年度末比1.7%増（前年同期末比5.1%増）の6,814億円、うち、医療保障・生前給付保障等は前年度末比4.0%増（前年同期末比7.8%増）の1,650億円となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、保険料率改定の影響などにより、前年同期比6.9%減の1兆8,748億円となりました。新契約年換算保険料も、保険料率改定の影響などにより、前年同期比6.2%減の301億円となりました。うち、医療保障・生前給付保障等は、前年同期比14.5%減の69億円となりました。

有価証券含み益^(※2)は、前年度末比1,453億円減の5,296億円となりました。また、その他有価証券評価差額金は、前年度末比76億円減の725億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率は、平成25年9月末現在、2,325.0%（前年度末2,281.8%）となりました。

(※1) 契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

(※2) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。（「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。）

(保険引受の状況)

保険引受業務

①保有契約高細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第2四半期 会計期間末 (平成24年9月30日)		前事業年度末 (平成25年3月31日)		当第2四半期 会計期間末 (平成25年9月30日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	5,749	36,323,935	5,958	37,366,333	6,078	105.7	102.0	37,924,394	104.4	101.5
個人年金保険	74	382,875	82	412,709	86	116.6	105.8	432,743	113.0	104.9
小計	5,823	36,706,810	6,041	37,779,043	6,165	105.9	102.0	38,357,137	104.5	101.5
団体保険	—	1,311,046	—	1,345,632	—	—	—	1,385,352	105.7	103.0
団体年金保険	—	57,460	—	56,503	—	—	—	55,764	97.0	98.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)						
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	270	1,994,234	1,994,234	—	240	88.9	1,844,637	92.5	1,844,637	—	
個人年金保険	4	19,711	19,711	—	6	150.7	30,201	153.2	30,201	—	
小計	274	2,013,945	2,013,945	—	246	89.9	1,874,839	93.1	1,874,839	—	
団体保険	—	2,515	2,515	—	—	—	4,573	181.8	4,573	—	
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期 会計期間末 (平成24年9月30日)	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期 会計期間末 (平成25年9月30日)		
				前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	634,386	654,723	665,643	104.9	101.7
個人年金保険	14,188	15,214	15,855	111.7	104.2
合 計	648,575	669,937	681,498	105.1	101.7
うち医療保障・生前給付保障等	153,101	158,686	165,048	107.8	104.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
			前年 同期比	
個人保険	31,394	29,041	92.5	
個人年金保険	768	1,126	146.7	
合 計	32,162	30,168	93.8	
うち医療保障・生前給付保障等	8,119	6,941	85.5	

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(単体ソルベンシー・マージン比率)

	前事業年度末 (平成25年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間末 (平成25年9月30日) (百万円)
(A) ソルベンシー・マージン総額	872,502	916,858
資本金等	252,363	269,073
価格変動準備金	32,264	36,342
危険準備金	59,561	61,664
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	114,602	104,394
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△2,012	△1,386
配当準備金未割当部分	464	1,326
繰延税金資産の不算入額	—	—
税効果相当額	70,604	78,035
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	372,561	387,830
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△27,907	△19,422
控除項目	—	△1,000
(B) リスクの合計額	76,472	78,868
$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	21,871	22,172
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	8,307	8,374
予定利率リスク相当額 (R ₂)	29,054	29,362
資産運用リスク相当額 (R ₃)	27,592	28,919
最低保証リスク相当額 (R ₇)	11,474	12,231
経営管理リスク相当額 (R ₄)	1,966	2,021
(C) ソルベンシー・マージン比率	2,281.8%	2,325.0%
[(A) / { (B) × 1/2 }] × 100		

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

<損害保険事業> (ソニー損保)

ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険を中心とした保有契約件数の増加などにより正味収入保険料が増加し、前年同期比6.0%増の449億円となりました。経常利益は、自動車保険の料率改定や新ノンフリート等級制度導入による事故率の低下などにより損害率が低下したことに加え、事業費率が低下したこともあり、前年同期比520.0%増の28億円となりました。中間純利益は、前年同期比669.8%増の18億円となりました。

保険引受の状況については、主に自動車保険における保有契約件数の増加に加え、料率改定の効果もあり、元受正味保険料が前年同期比5.6%増の436億円、正味収入保険料は前年同期比5.8%増の442億円となりました。正味支払保険金は新ノンフリート等級制度導入の効果もあり前年同期比0.7%増の232億円となり、正味損害率は前年同期比2.4ポイント低下の59.6%となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は契約獲得費用の適切なコントロールにより前年同期比1.4%増の101億円、正味事業費率は前年同期比1.1ポイント低下の24.6%となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は23億円（前年同期は0億円）となりました。

なお、平成25年9月末の単体ソルベンシー・マージン比率は、547.2%（前年度末504.2%）となりました。

(保険引受の状況)

①元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)
火災保険	111	0.27	68.67	115	0.27	3.55
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	3,895	9.43	6.87	4,124	9.45	5.88
自動車保険	37,293	90.30	5.53	39,391	90.28	5.63
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	41,300	100.00	5.76	43,632	100.00	5.64
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含む）。

②正味収入保険料

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年 増減(△)率 (%)
火災保険	73	0.18	13.64	82	0.19	12.41
海上保険	74	0.18	294.73	68	0.16	△7.02
傷害保険	4,009	9.58	7.03	4,254	9.61	6.12
自動車保険	37,155	88.79	5.54	39,264	88.67	5.68
自動車損害賠償責任保険	532	1.27	30.59	608	1.38	14.25
その他	—	—	—	—	—	—
合計	41,845	100.00	6.09	44,279	100.00	5.82

③正味支払保険金

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年 増減(△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年 増減(△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	0	△98.80	15.81	0	1.31	6.45
海上保険	142	1,098.44	192.32	77	△45.79	112.13
傷害保険	941	8.60	26.64	1,010	7.24	26.84
自動車保険	21,562	8.54	65.21	21,667	0.48	62.68
自動車損害賠償責任保険	489	19.39	91.91	544	11.11	89.38
その他	—	—	—	—	—	—
合計	23,137	9.16	61.99	23,299	0.70	59.57

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

(単体ソルベンシー・マージン比率)

	前事業年度 (平成25年3月31日) (百万円)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日) (百万円)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	27,370	29,775
資本金又は基金等	19,507	21,355
価格変動準備金	80	90
危険準備金	63	68
異常危険準備金	7,164	7,598
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額 (税効果控除前)	554	662
土地の含み損益	—	—
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_5+R_6$	10,855	10,881
一般保険リスク (R ₁)	9,865	9,867
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	67	72
資産運用リスク (R ₄)	485	678
経営管理リスク (R ₅)	331	337
巨大災害リスク (R ₆)	643	647
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	504.2%	547.2%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第86条 (単体ソルベンシー・マージン) 及び第87条 (単体リスク) 並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の（B））に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険
（一般保険リスク）
（第三分野保険の保険リスク）
： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
（巨大災害に係る危険を除く）
 - ②予定利率上の危険
（予定利率リスク）
： 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険
（資産運用リスク）
： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険
（経営管理リスク）
： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険
（巨大災害リスク）
： 通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

<銀行事業> (ソニー銀行 (連結・単体))

ソニー銀行 (連結) の業績は、顧客の活発な外貨取引を背景に外国為替売買益が増加したこと、および住宅ローン残高の積み上がりにより貸出金利息が増加したことにより連結経常収益は6.9%増の179億円となりました。連結経常利益は、連結経常収益の増加に加え債券関連取引等にかかる損益が改善したことから前年同期比68.1%増の35億円となりました。連結中間純利益は、前年同期比21.4%増の22億円となりました。

ソニー銀行 (単体) の業績も前述の要因により増収増益となり、経常収益は前年同期比10.2%増の167億円、経常利益は前年同期比89.6%増の36億円となりました。中間純利益は、23億円の利益 (前年同期は5億円の損失) となりました。

業務粗利益は、前年同期比22.6%増の110億円となりました。主な内訳については次のとおりです。資金運用収支は、住宅ローンを中心とした堅調な貸出金利息の増加および資金調達費用の減少により、前年同期比18.5%増の99億円となりました。その他業務収支は、外国為替売買益の増加および債券関連取引等にかかる損益の改善により、前年同期比117.7%増の12億円となりました。また、営業経費については、前年同期比4.4%増の72億円となりました。その結果、業務純益は前年同期比81.7%増の37億円となりました。

平成25年9月末の預かり資産 (預金と投資信託の合計) 残高は、前年度末比436億円 (2.2%) 減の1兆9,307億円となりました。内訳については、次のとおりです。預金残高は市況の回復を背景に預金からリスク資産への移動が見られ、主に定期預金残高が減少したことから、前年度末比443億円 (2.4%) 減の1兆8,130億円となりました。投資信託は前年度末比7億円 (0.6%) 増の1,176億円となりました。貸出金残高は、住宅ローン残高の伸びにより、前年度末比393億円 (4.1%) 増の1兆95億円となりました。

なお、純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比2億円減の62億円となりました。

平成25年9月末現在の自己資本比率 (国内基準) ^(※) は、11.99% (前年度末11.98%) となりました。

(※) 「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」 (平成18年金融庁告示第19号) に基づき算出しております。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

①国内・国際業務部門別収支

当第2四半期累計期間の資金運用収支は99億40百万円、役務取引等収支は△1億86百万円、その他業務収支は12億53百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は61億66百万円、役務取引等収支は△2億28百万円、その他業務収支は△2億67百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は37億74百万円、役務取引等収支は41百万円、その他業務収支は15億20百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間会計期間	5,707	2,681	8,389
	当中間会計期間	6,166	3,774	9,940
うち資金運用収益	前中間会計期間	8,428	4,228	(56) 12,600
	当中間会計期間	8,373	4,735	(2) 13,105
うち資金調達費用	前中間会計期間	2,721	1,546	(56) 4,211
	当中間会計期間	2,206	961	(2) 3,164
役務取引等収支	前中間会計期間	△39	49	10
	当中間会計期間	△228	41	△186
うち役務取引等収益	前中間会計期間	1,113	61	1,175
	当中間会計期間	1,128	58	1,187
うち役務取引等費用	前中間会計期間	1,152	12	1,164
	当中間会計期間	1,356	16	1,373
その他業務収支	前中間会計期間	△536	1,112	575
	当中間会計期間	△267	1,520	1,253
うちその他業務収益	前中間会計期間	44	1,315	1,359
	当中間会計期間	451	1,933	2,384
うちその他業務費用	前中間会計期間	581	202	783
	当中間会計期間	718	412	1,131

- (注) 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

②国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に合計で、11億87百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて13億73百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
役務取引等収益	前中間会計期間	1,113	61	1,175
	当中間会計期間	1,128	58	1,187
うち預金・貸出業務	前中間会計期間	553	2	555
	当中間会計期間	476	3	479
うち為替業務	前中間会計期間	63	9	72
	当中間会計期間	67	5	72
うち証券関連業務	前中間会計期間	231	44	275
	当中間会計期間	370	43	414
うち外為証拠金関連業務	前中間会計期間	—	0	0
	当中間会計期間	—	0	0
うち代理業務	前中間会計期間	0	—	0
	当中間会計期間	0	—	0
うち保険業務	前中間会計期間	19	—	19
	当中間会計期間	19	—	19
うちクレジットカード 関連業務	前中間会計期間	245	5	250
	当中間会計期間	194	6	200
役務取引等費用	前中間会計期間	1,152	12	1,164
	当中間会計期間	1,356	16	1,373
うち為替業務	前中間会計期間	42	1	43
	当中間会計期間	52	1	53

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		(百万円)	(百万円)	(百万円)
預金合計	前中間会計期間	1,453,800	365,595	1,819,396
	当中間会計期間	1,432,853	380,201	1,813,054
うち流動性預金	前中間会計期間	329,269	163,320	492,590
	当中間会計期間	429,397	198,066	627,464
うち定期性預金	前中間会計期間	1,124,491	202,274	1,326,766
	当中間会計期間	1,003,436	182,134	1,185,570
うちその他	前中間会計期間	39	—	39
	当中間会計期間	19	—	19
譲渡性預金	前中間会計期間	—	—	—
	当中間会計期間	—	—	—
総合計	前中間会計期間	1,453,800	365,595	1,819,396
	当中間会計期間	1,432,853	380,201	1,813,054

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④国内・海外別貸出金残高の状況

1. 業種別貸出状況（末残・構成比）

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
国内	898,647	100.00	1,009,563	100.00
個人	809,869	90.12	905,757	89.72
法人	88,777	9.88	103,805	10.28
製造業	29,611	3.30	39,093	3.87
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	600	0.07	1,463	0.14
電気・ガス・熱供給・水道業	1,001	0.11	1,000	0.10
情報通信業	1,720	0.19	868	0.09
運輸業、郵便業	9,000	1.00	10,035	0.99
卸売業、小売業	13,438	1.50	11,453	1.13
金融業、保険業	7,720	0.86	10,097	1.00
不動産業、物品賃貸業	20,977	2.33	22,744	2.25
各種サービス業	2,178	0.24	2,510	0.25
地方公共団体	2,529	0.28	3,037	0.30
その他	—	—	1,500	0.15
海外	—	—	—	—
合計	898,647	—	1,009,563	—

2. 外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

⑤単体自己資本比率の状況

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という）に定められた算式に基づき算出しております。なお、ソニー銀行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。また、平成24年金融庁告示第56号を適用しております。

単体自己資本比率の状況（国内基準）

項目		平成24年9月30日	平成25年9月30日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	31,000	31,000
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	21,000	21,000
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	11,051	14,821
	その他	—	—
	自己株式（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	—	—
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	63,051	66,821
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
	一般貸倒引当金	763	784
	負債性資本調達手段等	12,000	20,000
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注）	12,000	20,000
	計	12,763	20,784
うち自己資本への算入額 (B)	12,763	20,784	
控除項目 (C)	—	—	
自己資本額 (D)	(A) + (B) - (C)	75,814	87,605

項目		平成24年 9 月30日	平成25年 9 月30日
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
リスク・ アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	639,030	691,015
	オフ・バランス取引等項目	7,457	4,398
	信用リスク・アセットの額 (E)	646,487	695,414
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	31,363	35,172
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	2,509	2,813
	計 (E) + (F) (H)	677,851	730,586
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		11.18	11.99
(参考) Tier 1 比率 = (A) / (H) × 100 (%)		9.30	9.14

(注) 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

⑥資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、ソニー銀行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成24年9月30日	平成25年9月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	828	943
危険債権	1,028	858
要管理債権	2,265	2,212
正常債権	907,114	1,016,631
合計	911,236	1,020,645

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に生命保険事業における保険料収入により2,058億円の収入超過となり、前年同期比で1,033億円の収入減となりました。この収入の減少は、主に銀行事業の顧客預金の純減（昨年同期は純増）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、生命保険事業における有価証券取得にかかる支出により、1,961億円の支出超過、前年同期比で1,115億円の支出減となりました。この支出の減少は、主に、銀行事業における有価証券の取得による支出が減少したことおよび有価証券売却・償還による収入が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支出により135億円の支出超過、前年同期比で33億円の支出増となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ38億円減少、前年同期と比べ305億円増加し、1,975億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題の重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,000,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	435,000,000	—	19,900	—	195,277

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ソニー株式会社	東京都港区港南1-7-1	261,000,000	60.00
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	21,089,840	4.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,428,300	2.85
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木 ヒルズ森タワー)	9,191,703	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	9,082,191	2.08
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	8,982,884	2.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	5,717,100	1.31
サジヤツプ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	5,028,100	1.15
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	3,032,700	0.69
ビービーエイチ ポストン カストディアン フォー ブラックロック グローバル アロケ ーション ファンド インク 620313 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000, USA (東京都中央区月島4-16-13)	3,029,300	0.69
計	—	338,582,118	77.83

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 434,990,500	4,349,905	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 9,500	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,349,905	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が1株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- (2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- (3) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	104,142	171,885
コールローン及び買入手形	107,088	29,677
金銭の信託	324,305	322,993
有価証券	※1, ※3 6,202,333	※1, ※2, ※3 6,441,333
貸出金	※4, ※5, ※6, ※7, ※12 1,115,330	※4, ※5, ※6, ※7, ※12 1,159,377
有形固定資産	※8, ※11 73,217	※8, ※11 71,181
無形固定資産	38,232	36,621
のれん	258	218
その他の無形固定資産	37,974	36,402
再保険貸	110	102
外国為替	7,954	7,546
その他資産	107,345	102,019
繰延税金資産	17,980	20,442
貸倒引当金	△1,877	△1,809
資産の部合計	8,096,164	8,361,370
負債の部		
保険契約準備金	5,601,060	5,899,631
支払備金	53,246	53,915
責任準備金	5,543,540	5,841,567
契約者配当準備金	※10 4,273	※10 4,147
代理店借	2,431	1,671
再保険借	600	563
預金	1,857,302	1,812,981
コールマネー及び売渡手形	※1 10,000	※1 6,000
借入金	2,000	※1 10,000
外国為替	87	6
社債	20,000	20,000
その他負債	106,365	※1 106,677
賞与引当金	3,085	2,815
退職給付引当金	24,216	25,605
役員退職慰労引当金	411	209
特別法上の準備金	32,344	36,433
価格変動準備金	32,344	36,433
繰延税金負債	275	163
再評価に係る繰延税金負債	※11 536	※11 536
負債の部合計	7,660,719	7,923,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	135,160	145,170
自己株式	—	△0
株主資本合計	350,337	360,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,329	80,450
繰延ヘッジ損益	△3,047	△2,533
土地再評価差額金	※11 △1,513	※11 △1,513
その他の包括利益累計額合計	83,767	76,403
少数株主持分	1,339	1,324
純資産の部合計	435,444	438,075
負債及び純資産の部合計	8,096,164	8,361,370

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	547,052	610,786
生命保険事業	487,953	548,004
保険料等収入	428,447	437,395
保険料	427,838	437,047
再保険収入	609	348
資産運用収益	55,874	107,436
利息及び配当金等収入	52,029	58,721
金銭の信託運用益	2,622	2,674
有価証券売却益	1,209	1
有価証券償還益	—	0
金融派生商品収益	—	172
その他運用収益	13	3
特別勘定資産運用益	—	45,862
その他経常収益	3,630	3,171
損害保険事業	42,373	44,900
保険引受収益	41,861	44,297
正味収入保険料	41,845	44,279
積立保険料等運用益	15	17
資産運用収益	478	587
利息及び配当金収入	470	591
有価証券売却益	24	13
積立保険料等運用益振替	△15	△17
その他経常収益	34	15
銀行事業	16,725	17,882
資金運用収益	12,607	13,105
貸出金利息	6,832	7,059
有価証券利息配当金	5,735	5,993
コールローン利息及び買入手形利息	6	4
預け金利息	31	48
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,699	2,314
その他業務収益	1,359	2,384
外国為替売買益	841	1,501
その他の業務収益	518	883
その他経常収益	59	77

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
経常費用	513,874	573,976
生命保険事業	458,013	518,707
保険金等支払金	135,349	155,054
保険金	34,761	37,609
年金	4,430	5,106
給付金	16,897	19,378
解約返戻金	77,171	90,410
その他返戻金	1,145	1,616
再保険料	942	933
責任準備金等繰入額	242,065	294,006
支払備金繰入額	—	55
責任準備金繰入額	242,059	293,946
契約者配当金積立利息繰入額	6	4
資産運用費用	18,653	3,918
支払利息	22	24
有価証券売却損	201	—
有価証券評価損	327	—
為替差損	505	91
貸倒引当金繰入額	1	6
賃貸用不動産等減価償却費	1,003	977
その他運用費用	3,052	2,818
特別勘定資産運用損	13,538	—
事業費	53,560	55,677
その他経常費用	8,384	10,049
損害保険事業	41,597	41,700
保険引受費用	31,585	31,580
正味支払保険金	23,137	23,299
損害調査費	2,801	3,078
諸手数料及び集金費	497	508
支払備金繰入額	2,428	613
責任準備金繰入額	2,720	4,080
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	5	1
有価証券売却損	3	—
有価証券償還損	1	1
営業費及び一般管理費	9,995	10,117
その他経常費用	11	1
銀行事業	14,263	13,568
資金調達費用	4,231	3,128
預金利息	3,370	2,411
コールマネー利息及び売渡手形利息	5	3
借入金利息	52	17
社債利息	27	49
金利スワップ支払利息	774	645
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	754	843
その他業務費用	783	1,131
営業経費	8,375	8,359
その他経常費用	117	105
経常利益	33,178	36,810

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
特別損失	3,792	4,128
固定資産等処分損	14	20
減損損失	81	0
特別法上の準備金繰入額	3,294	4,088
価格変動準備金繰入額	3,294	4,088
関係会社株式売却損	400	—
その他特別損失	0	19
契約者配当準備金繰入額又は契約者配当準備金戻入額(△)	△28	62
税金等調整前中間純利益	29,413	32,618
法人税及び住民税等	11,568	10,826
法人税等調整額	△1,960	921
法人税等合計	9,608	11,748
少数株主損益調整前中間純利益	19,805	20,870
少数株主利益又は少数株主損失(△)	76	△14
中間純利益	19,729	20,884

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	19,805	20,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,634	△7,878
繰延ヘッジ損益	△614	514
為替換算調整勘定	241	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	12,261	△7,364
中間包括利益	32,067	13,505
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	31,990	13,520
少数株主に係る中間包括利益	76	△14

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,900	19,900
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
当期首残高	195,277	195,277
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
当期首残高	98,677	135,160
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△10,875
中間純利益	19,729	20,884
当中間期変動額合計	11,029	10,009
当中間期末残高	109,706	145,170
自己株式		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	—	△0
株主資本合計		
当期首残高	313,854	350,337
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△10,875
中間純利益	19,729	20,884
自己株式の取得	—	△0
当中間期変動額合計	11,029	10,009
当中間期末残高	324,883	360,347

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	36,949	88,329
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,634	△7,878
当中間期変動額合計	12,634	△7,878
当中間期末残高	49,584	80,450
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,414	△3,047
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△614	514
当中間期変動額合計	△614	514
当中間期末残高	△3,028	△2,533
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,395	△1,513
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△1,395	△1,513
為替換算調整勘定		
当期首残高	△453	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	241	—
当中間期変動額合計	241	—
当中間期末残高	△212	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,685	83,767
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,261	△7,364
当中間期変動額合計	12,261	△7,364
当中間期末残高	44,947	76,403
少数株主持分		
当期首残高	1,260	1,339
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	76	△14
当中間期変動額合計	76	△14
当中間期末残高	1,336	1,324
純資産合計		
当期首残高	347,800	435,444
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△10,875
中間純利益	19,729	20,884
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,337	△7,378
当中間期変動額合計	23,367	2,630
当中間期末残高	371,168	438,075

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,413	32,618
貸貸用不動産等減価償却費	1,003	977
減価償却費	3,563	4,440
減損損失	81	0
のれん償却額	290	39
支払備金の増減額 (△は減少)	952	669
責任準備金の増減額 (△は減少)	244,779	298,027
契約者配当準備金積立利息繰入額	6	4
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	△28	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,470	1,409
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△202
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3,294	4,088
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	—
利息及び配当金等収入	△65,106	△72,419
有価証券関係損益 (△は益)	7,651	△40,637
支払利息	4,254	3,152
為替差損益 (△は益)	15,813	△10,581
有形固定資産関係損益 (△は益)	14	30
持分法による投資損益 (△は益)	555	808
貸出金の純増 (△) 減	△63,085	△39,337
預金の純増減 (△)	58,176	△41,988
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	—	10,000
コールローン等の純増 (△) 減	—	4,000
コールマネー等の純増減 (△)	—	△4,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,241	408
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△15	△81
その他	8,813	△6,381
小計	253,154	145,041
利息及び配当金等の受取額	72,158	79,536
利息の支払額	△4,221	△3,283
契約者配当金の支払額	△164	△192
法人税等の支払額	△11,771	△15,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	309,155	205,811

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△365	△2,278
金銭の信託の減少による収入	2,600	2,600
有価証券の取得による支出	△509,013	△455,601
有価証券の売却・償還による収入	218,186	267,992
貸付けによる支出	△24,601	△27,801
貸付金の回収による収入	12,701	14,131
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	10,132
資産運用活動計	△300,493	△190,824
営業活動及び資産運用活動計	8,662	14,986
有形固定資産の取得による支出	△695	△1,509
有形固定資産の売却による収入	—	2,021
無形固定資産の取得による支出	△6,879	△3,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	422	—
子会社株式の取得による支出	△30	—
関連会社株式の取得による支出	—	△2,500
その他	2	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△307,674	△196,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,695	△10,876
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△2,000
自己株式の取得による支出	—	△0
債権流動化による収支	△1,700	△600
その他	244	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,151	△13,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,623	△3,837
現金及び現金同等物の期首残高	175,651	201,404
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 167,028	※1 197,567

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワークの4社です。
- (2) 連結の範囲から除外した子会社は、SmartLink Network Hong Kong Limited 1社です。同社は、総資産、経常収益、中間純損益、利益剰余金及びその他の包括利益累計額からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の2社です。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社は、SmartLink Network Hong Kong Limited 1社です。同社は、中間純損益、利益剰余金及びその他の包括利益累計額からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。
- (3) 持分法を適用していない関連会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ii) デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年

その他 2～20年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(ii) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(iii) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(iv) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(v) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(i) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(ii) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(会計方針の変更)

(連結財務諸表に関する会計基準等の適用)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成23年3月25日）、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号平成23年3月25日）、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号平成23年3月25日）及び「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号平成23年3月25日）を当中間連結会計期間より適用しております。

なお、これによる当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	10,543百万円	38,788百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	－百万円	10,132百万円
コールマネー及び売渡手形	10,000百万円	6,000百万円
借入金	－百万円	10,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	67,660百万円	20,168百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	－百万円	9,274百万円

※3 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
株式	7,938百万円	9,247百万円
うち、共同支配企業に対する投資額	7,830百万円	9,234百万円

※4 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	150百万円	362百万円
延滞債権額	1,534百万円	1,331百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※5 前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌月から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※6 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,220百万円	2,210百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
合計額	3,905百万円	3,904百万円

なお、上記4、6及び7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	24,801百万円	25,121百万円

9 生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の額	550,624百万円	601,571百万円

※10 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
期首残高	4,122百万円	4,273百万円
契約者配当金支払額	1,966百万円	192百万円
利息による増加等	12百万円	4百万円
契約者配当準備金繰入額	2,104百万円	62百万円
期末残高	4,273百万円	4,147百万円

※11 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

※12 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
融資未実行残高	23,275百万円	23,653百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	17,892百万円	18,609百万円

13 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間（連結会計年度）の事業費として処理しております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
9,661百万円	9,729百万円

(中間連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	435,000	—	—	435,000
合計	435,000	—	—	435,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	8,700	20	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	435,000	—	—	435,000
合計	435,000	—	—	435,000
自己株式				
普通株式	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,875	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預貯金	123,654百万円	171,885百万円
生命保険子会社のコールローン	43,200百万円	23,677百万円
損害保険子会社の取得日から3カ月 以内に償還期限の到来する有価証券	174百万円	2,004百万円
現金及び現金同等物	167,028百万円	197,567百万円

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、投資用不動産に係る電気設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	3,425百万円	3,153百万円
1年超	43,103百万円	41,811百万円
合計	46,529百万円	44,964百万円

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	8,651百万円	8,403百万円
1年超	641百万円	432百万円
合計	9,292百万円	8,836百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	104,142	104,142	—
(2) コールローン及び買入手形	107,088	107,088	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	442	442	—
その他の金銭の信託	323,862	323,862	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	527,787	527,787	—
満期保有目的の債券	3,956,120	4,514,661	558,540
その他有価証券	1,686,076	1,686,076	—
(5) 貸出金	1,115,330		
貸倒引当金（*1）	△1,422		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,113,908	1,214,326	100,418
資産計	7,819,427	8,478,386	658,958
(1) 預金	1,857,302	1,858,948	1,646
(2) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	—
(3) 社債	20,000	20,112	112
負債計	1,887,302	1,889,060	1,758
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(171)	(171)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,675)	(12,675)	—
デリバティブ取引計	(12,846)	(12,846)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	171,885	171,885	—
(2) コールローン及び買入手形	29,677	29,677	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	461	461	—
その他の金銭の信託	322,532	322,532	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	580,114	580,114	—
満期保有目的の債券	4,210,329	4,634,400	424,071
その他有価証券	1,617,489	1,617,489	—
(5) 貸出金	1,159,377		
貸倒引当金（*1）	△1,377		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,157,999	1,258,277	100,277
資産計	8,090,489	8,614,838	524,348
(1) 預金	1,812,981	1,813,591	609
(2) コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000	—
(3) 社債	20,000	20,063	63
負債計	1,838,981	1,839,654	672
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	513	513	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,642)	(10,642)	—
デリバティブ取引計	(10,129)	(10,129)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しておりません。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載してしております。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してしております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してしております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) コールマネー及び売渡手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債は、取引所等の価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載してしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	7,938	9,247
② ①以外の非上場株式(*1)	4	4
③ 組合出資金(*2)	24,406	24,148
合計	32,349	33,400

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 前連結会計年度において、組合出資金について、34百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、組合出資金について、193百万円の減損処理を行っております。なお、中間連結会計期間末(連結会計年度末)の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	3,912,282	4,461,903	549,621
	国債・地方債	3,883,367	4,429,415	546,047
	社債	28,914	32,488	3,574
	その他	43,838	52,757	8,919
	小計	3,956,120	4,514,661	558,540
合計		3,956,120	4,514,661	558,540

(注) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないものはありません。

当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)

	種類	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	4,159,844	4,572,567	412,722
	国債・地方債	4,131,814	4,541,836	410,021
	社債	28,030	30,731	2,701
	その他	46,583	58,170	11,586
	小計	4,206,428	4,630,738	424,309
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	87	87	△0
	国債・地方債	77	77	△0
	社債	10	10	△0
	その他	3,813	3,574	△238
	小計	3,900	3,662	△238
合計		4,210,329	4,634,400	424,071

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	1,136,292	1,054,243	82,048
	国債・地方債	930,231	850,896	79,335
	社債	206,060	203,347	2,713
	株式	18,394	11,591	6,803
	その他	378,134	365,029	13,104
	小計	1,532,821	1,430,864	101,956
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	56,874	57,392	△518
	国債・地方債	50,770	51,235	△464
	社債	6,103	6,157	△53
	株式	3,850	3,898	△47
	その他	92,528	94,186	△1,657
	小計	153,254	155,477	△2,223
合計		1,686,076	1,586,342	99,733

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額4百万円）及びその他の証券（同24,406百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

	種類	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	1,084,594	1,015,176	69,417
	国債・地方債	900,422	832,722	67,699
	社債	184,171	182,454	1,717
	株式	22,887	13,272	9,615
	その他	331,301	320,481	10,820
	小計	1,438,783	1,348,930	89,853
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	公社債	37,724	38,158	△433
	国債・地方債	35,824	36,249	△424
	社債	1,900	1,908	△8
	株式	3,513	3,705	△192
	その他	137,467	139,649	△2,181
	小計	178,706	181,512	△2,806
合計		1,617,489	1,530,443	87,046

(注) 非上場株式（中間連結貸借対照表計上額4百万円）及びその他の証券（同24,148百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という）しております。

前連結会計年度において、株式について、327百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間においては、減損処理を行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託
該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託 (運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)
前連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	323,862	285,656	38,206	38,206	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)

	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち中間 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	322,532	287,955	34,577	34,577	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額) とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間 (連結会計年度) の損失として処理 (以下「減損処理」という) することとしております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ	20,000	—	△119	△119
	合計	—	—	△119	△119

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	46,407	—	△55	△55
	買建	91,703	—	△297	△297
	外国為替証拠金				
	売建	47,646	—	△619	△619
	買建	10,587	—	916	916
	通貨オプション				
	売建	1,036	—	△6	7
通貨先渡					
買建	7,559	—	10	10	
	合計	—	—	△52	△37

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	72,397	—	5	5
	買建	137,295	—	△605	△605
	外国為替証拠金				
	売建	52,668	—	△21	△21
	買建	15,133	—	1,101	1,101
	通貨オプション				
	売建	543	—	△3	2
	通貨先渡				
売建	10	—	0	0	
買建	7,628	—	37	37	
	合計	—	—	513	519

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	79,195	74,491	△2,811
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	378,446	332,030	△19,225
	合計	—	—	—	△22,036

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	60,830	59,806	△1,766
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	381,301	330,542	△13,968
合計		—	—	—	△15,734

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定
割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	45,300	3,500	9,361
合計		—	—	—	9,361

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	20,700	—	5,091
合計		—	—	—	5,091

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	663百万円	713百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	35百万円	－百万円
時の経過による調整額	14百万円	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0百万円	－百万円
有形固定資産の売却による減少額	－百万円	△16百万円
期末残高	713百万円	704百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の時価に関する事項

前連結会計年度(平成25年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び当連結会計年度末時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当連結会計年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価又は売却予定価額に基づいております。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
65,460	△4,360	61,099	79,579

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結会計期間末における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

(i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。

(ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。

(iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、株式会社スマートリンクネットワークの2社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	487,953	42,373	16,725	547,052
（2）セグメント間の内部経常収益	1,112	0	90	1,202
計	489,065	42,373	16,815	548,254
セグメント利益	30,733	463	1,888	33,084
セグメント資産	5,481,147	122,286	1,958,083	7,561,517
その他の項目				
減価償却費（注2）	2,959	725	979	4,664
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	52,254	470	12,607	65,331
支払利息又は資金調達費用	22	—	4,263	4,285
持分法投資利益又は損失（△）	△555	—	—	△555
持分法適用会社への投資額	9,104	—	—	9,104
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額（注3）	2,733	1,433	1,247	5,414

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	548,004	44,900	17,882	610,786
（2）セグメント間の内部経常収益	1,242	0	98	1,341
計	549,246	44,900	17,981	612,128
セグメント利益	30,208	2,872	3,594	36,675
セグメント資産	6,241,918	134,474	1,976,689	8,353,083
その他の項目				
減価償却費（注2）	3,522	1,001	1,098	5,622
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	58,960	591	13,105	72,658
支払利息又は資金調達費用	24	—	3,196	3,220
持分法投資利益又は損失（△）	△808	—	—	△808
持分法適用会社への投資額	9,234	—	—	9,234
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額（注3）	1,096	1,766	912	3,775

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	548,254	612,128
セグメント間取引の調整額	△1,202	△1,341
中間連結損益計算書の経常収益	547,052	610,786

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	33,084	36,675
セグメント間取引の調整額	3	3
事業セグメントに配分していない損益（注）	89	130
中間連結損益計算書の経常利益	33,178	36,810

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,561,517	8,353,083
セグメント間取引の調整額	△11,301	△21,077
事業セグメントに配分していない資産（注）	16,714	29,364
中間連結貸借対照表の資産合計	7,566,929	8,361,370

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	4,664	5,622	4	2	4,669	5,625
利息及び配当金等収入又は資金 運用収益	65,331	72,658	△224	△239	65,106	72,419
支払利息又は資金調達費用	4,285	3,220	△31	△67	4,254	3,152
持分法投資利益又は損失（△）	△555	△808	—	—	△555	△808
持分法適用会社への投資額	9,104	9,234	—	—	9,104	9,234
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,414	3,775	3	211	5,418	3,987

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	487,953	42,373	16,725	547,052

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

（1）経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	548,004	44,900	17,882	610,786

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

（1）経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当中間期償却額	—	—	290	290	—	290
当中間期末残高	—	—	549	549	—	549

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当中間期償却額	—	—	39	39	—	39
当中間期末残高	—	—	218	218	—	218

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	997円94銭	1,004円02銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	435,444	438,075
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,339	1,324
(うち少数株主持分)(百万円)	1,339	1,324
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	434,105	436,750
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	435,000	434,999

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	45円35銭	48円01銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	19,729	20,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	19,729	20,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	435,000	434,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】
 (1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,148	6,133
繰延税金資産	29	25
未収入金	253	448
未収還付法人税等	2,203	2,248
その他	73	102
流動資産合計	8,709	8,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	29	130
減価償却累計額	△20	△0
建物（純額）	8	129
工具、器具及び備品	34	93
減価償却累計額	△28	△10
工具、器具及び備品（純額）	5	83
有形固定資産合計	14	212
無形固定資産		
特許権	9	8
ソフトウェア	14	12
その他	3	1
無形固定資産合計	27	22
投資その他の資産		
関係会社株式	218,702	218,702
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	57	65
その他	95	106
投資その他の資産合計	238,855	238,875
固定資産合計	238,897	239,110
資産合計	247,606	248,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	61	126
未払法人税等	32	21
未払事業所税	1	1
未払消費税等	11	1
未払配当金	21	20
賞与引当金	59	52
その他	7	8
流動負債合計	197	232
固定負債		
社債	20,000	20,000
退職給付引当金	79	85
役員退職慰労引当金	78	93
固定負債合計	20,157	20,178
負債合計	20,355	20,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金		
資本準備金	195,277	195,277
資本剰余金合計	195,277	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,074	12,479
利益剰余金合計	12,074	12,479
自己株式	—	△0
株主資本合計	227,251	227,656
純資産合計	227,251	227,656
負債純資産合計	247,606	248,067

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	641	689
関係会社受取配当金	9,100	11,200
営業収益合計	9,741	11,889
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	304	325
役員退職慰労引当金繰入額	11	14
賃借料	50	37
旅費及び交通費	5	15
業務委託費	80	83
法務費	11	11
租税公課	5	5
減価償却費	7	6
支払手数料	23	23
その他	81	101
販売費及び一般管理費合計	583	627
営業費用合計	583	627
営業利益	9,158	11,262
営業外収益		
受取利息	※1 60	※1 118
雑収入	0	2
営業外収益合計	60	120
営業外費用		
社債利息	27	49
その他	0	0
営業外費用合計	27	49
経常利益	9,191	11,334
税引前中間純利益	9,191	11,334
法人税、住民税及び事業税	34	59
法人税等調整額	1	△4
法人税等合計	36	54
中間純利益	9,155	11,279

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,900	19,900
当中間期末残高	19,900	19,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	195,277	195,277
当中間期末残高	195,277	195,277
資本剰余金合計		
当期首残高	195,277	195,277
当中間期末残高	195,277	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,485	12,074
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△10,875
中間純利益	9,155	11,279
当中間期変動額合計	455	404
当中間期末残高	9,940	12,479
利益剰余金合計		
当期首残高	9,485	12,074
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△10,875
中間純利益	9,155	11,279
当中間期変動額合計	455	404
当中間期末残高	9,940	12,479
自己株式		
当期首残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当中間期変動額合計	—	△0
当中間期末残高	—	△0
株主資本合計		
当期首残高	224,662	227,251
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△10,875
中間純利益	9,155	11,279
自己株式の取得	—	△0
当中間期変動額合計	455	404

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
当中間期末残高	225,117	227,656
純資産合計		
当期首残高	224,662	227,251
当中間期変動額		
剰余金の配当	△8,700	△10,875
中間純利益	9,155	11,279
自己株式の取得	—	△0
当中間期変動額合計	455	404
当中間期末残高	225,117	227,656

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式については、移動平均法による原価法によっております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～18年
工具、器具及び備品 3～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
- 4 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)
※1 営業外収益のうち関係会社との取引

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取利息	58百万円	117百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)
前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)において、保有している自己株式はないため、該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間 末株式数(千株)
自己株式				
普通株式	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)
オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	0	3
1年超	—	6
合計	0	10

(有価証券関係)
前事業年度(平成25年3月31日現在)及び当中間会計期間(平成25年9月30日現在)において、保有している子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額及び当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 218,702百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	21円05銭	25円93銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	9,155	11,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	9,155	11,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	435,000	434,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の間接財務諸表等を記載します。

なお、これらの中間財務諸表等につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査もしくは四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社)

中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	27,373	41,436
現金	28	45
預貯金	27,344	41,390
コールローン	97,088	23,677
金銭の信託	306,122	302,532
有価証券	5,211,535	5,564,725
国債	4,669,003	※1, ※2 4,967,304
地方債	10,208	9,432
社債	41,092	40,286
株式	※3 61,884	※3 71,962
外国証券	※3 275,439	※3 299,763
その他の証券	153,906	175,976
貸付金	※4 145,104	※4 149,813
保険約款貸付	145,019	149,753
一般貸付	85	60
有形固定資産	※6 70,969	※6 67,989
土地	※7 31,089	※7 30,103
建物	※8 39,212	※8 37,289
リース資産	185	174
その他の有形固定資産	482	423
無形固定資産	26,102	24,629
ソフトウェア	26,092	24,619
その他の無形固定資産	9	9
再保険貸	100	94
その他資産	54,865	57,062
未収金	31,358	33,380
前払費用	1,543	1,826
未収収益	15,377	15,371
預託金	4,185	4,088
仮払金	379	383
その他の資産	2,021	2,012
繰延税金資産	13,724	15,762
貸倒引当金	△235	△242
資産の部合計	5,952,750	6,247,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,501,850	5,795,726
支払備金	※12 24,646	※12 24,702
責任準備金	※12 5,472,930	※12 5,766,877
契約者配当準備金	※13 4,273	※13 4,147
代理店借	2,431	1,671
再保険借	547	485
その他負債	49,844	47,456
債券貸借取引受入担保金	—	※1 10,132
未払法人税等	15,586	7,946
未払金	1,222	8,145
未払費用	14,079	12,419
前受収益	907	882
預り金	1,090	432
預り保証金	5,307	5,091
金融派生商品	172	—
リース債務	243	232
資産除去債務	656	647
仮受金	10,577	1,525
退職給付引当金	22,770	24,067
役員退職慰労引当金	171	57
特別法上の準備金	32,264	36,342
価格変動準備金	32,264	36,342
再評価に係る繰延税金負債	※7 536	※7 536
負債の部合計	5,610,417	5,906,345
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	187,698	194,198
利益準備金	15,478	17,718
その他利益剰余金	172,219	176,479
繰越利益剰余金	172,219	176,479
株主資本合計	263,563	270,063
その他有価証券評価差額金	80,283	72,585
土地再評価差額金	※7 △1,513	※7 △1,513
評価・換算差額等合計	78,769	71,072
純資産の部合計	342,333	341,135
負債及び純資産の部合計	5,952,750	6,247,480

②中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
経常収益	488,960	549,531
保険料等収入	428,846	437,980
保険料	428,237	437,632
再保険収入	609	348
資産運用収益	56,005	107,686
利息及び配当金等収入	52,199	58,971
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	44,048	50,988
貸付金利息	2,705	2,820
不動産賃貸料	5,431	5,145
その他利息配当金	14	17
金銭の信託運用益	2,622	2,674
有価証券売却益	※2 1,169	※2 1
有価証券償還益	—	0
金融派生商品収益	—	※3 172
その他運用収益	13	3
特別勘定資産運用益	—	45,862
その他経常収益	4,108	3,863
年金特約取扱受入金	976	741
保険金据置受入金	531	577
支払備金戻入額	※5 1,475	—
その他の経常収益	1,124	2,543

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
経常費用	457,575	518,229
保険金等支払金	135,344	155,054
保険金	34,758	37,609
年金	4,430	5,106
給付金	16,897	19,378
解約返戻金	77,170	90,410
その他返戻金	1,145	1,616
再保険料	940	933
責任準備金等繰入額	242,037	294,006
支払備金繰入額	—	※5 55
責任準備金繰入額	※5 242,031	※5 293,946
契約者配当金積立利息繰入額	6	4
資産運用費用	18,752	4,085
支払利息	22	24
有価証券売却損	201	—
有価証券評価損	327	—
為替差損	444	91
貸倒引当金繰入額	1	6
賃貸用不動産等減価償却費	※6 1,059	※6 1,039
その他運用費用	※4 3,156	※4 2,923
特別勘定資産運用損	13,538	—
事業費	53,648	55,872
その他経常費用	7,793	9,210
保険金据置支払金	580	1,092
税金	3,679	3,784
減価償却費	※6 1,898	※6 2,482
退職給付引当金繰入額	1,571	1,746
その他の経常費用	63	105
経常利益	31,384	31,302
特別損失	3,381	4,118
固定資産等処分損	14	19
減損損失	81	0
特別法上の準備金繰入額	3,285	4,078
価格変動準備金繰入額	3,285	4,078
その他特別損失	—	19
契約者配当準備金繰入額 (△戻入額)	△28	62
税引前中間純利益	28,030	27,120
法人税及び住民税	11,592	8,053
法人税等調整額	△1,964	1,367
法人税等合計	9,627	9,421
中間純利益	18,402	17,699

③中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	70,000	70,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	70,000	70,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,865	5,865
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,865	5,865
資本剰余金合計		
当期首残高	5,865	5,865
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,865	5,865
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,238	15,478
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,820	2,240
当中間期変動額合計	1,820	2,240
当中間期末残高	15,058	17,718
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	143,096	172,219
当中間期変動額		
剰余金の配当	△10,920	△13,440
中間純利益	18,402	17,699
当中間期変動額合計	7,482	4,259
当中間期末残高	150,579	176,479
利益剰余金合計		
当期首残高	156,335	187,698
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,100	△11,200
中間純利益	18,402	17,699
当中間期変動額合計	9,302	6,499
当中間期末残高	165,638	194,198

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
株主資本合計		
当期首残高	232,200	263,563
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,100	△11,200
中間純利益	18,402	17,699
当中間期変動額合計	9,302	6,499
当中間期末残高	241,503	270,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	34,032	80,283
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,741	△7,697
当中間期変動額合計	11,741	△7,697
当中間期末残高	45,773	72,585
土地再評価差額金		
当期首残高	△1,395	△1,513
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△1,395	△1,513
評価・換算差額等合計		
当期首残高	32,636	78,769
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,741	△7,697
当中間期変動額合計	11,741	△7,697
当中間期末残高	44,378	71,072
純資産合計		
当期首残高	264,836	342,333
当中間期変動額		
剰余金の配当	△9,100	△11,200
中間純利益	18,402	17,699
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,741	△7,697
当中間期変動額合計	21,044	△1,197
当中間期末残高	285,881	341,135

④中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益 (△は損失)	28,030	27,120
賃貸用不動産等減価償却費	1,059	1,039
減価償却費	1,898	2,482
減損損失	81	0
支払備金の増減額 (△は減少)	△1,475	55
責任準備金の増減額 (△は減少)	242,031	293,946
契約者配当金積立利息繰入額	6	4
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	△28	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,381	1,318
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9	△114
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	3,285	4,078
利息及び配当金等収入	△52,199	△58,971
有価証券関係損益 (△は益)	10,826	△43,327
支払利息	22	24
為替差損益 (△は益)	444	91
有形固定資産関係損益 (△は益)	13	19
再保険貸の増減額 (△は増加)	△431	6
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	5,051	6,195
代理店借の増減額 (△は減少)	△105	△760
再保険借の増減額 (△は減少)	△64	△61
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△1,054	△11,610
その他	2,592	△2,444
小計	241,359	219,162
利息及び配当金等の受取額	57,352	64,108
利息の支払額	△22	△24
契約者配当金の支払額	△164	△192
その他	△2,945	△2,800
法人税等の支払額	△10,550	△15,693
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,029	264,560

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	2,600	2,600
有価証券の取得による支出	△326,621	△358,525
有価証券の売却・償還による収入	62,461	49,528
貸付けによる支出	△24,598	△27,801
貸付金の回収による収入	12,699	14,131
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	—	10,132
資産運用活動計	△273,459	△309,934
(営業活動及び資産運用活動計)	(11,570)	(△45,373)
有形固定資産の取得による支出	△403	△354
有形固定資産の売却による収入	—	2,021
子会社株式の取得による支出	△30	—
関連会社株式の取得による支出	—	△2,500
その他	△4,216	△1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,108	△312,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△9,100	△11,200
その他	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,108	△11,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,188	△59,348
現金及び現金同等物期首残高	76,108	124,461
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	※1 73,920	※1 65,113

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連会社株式（保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	2～47年
器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・自社利用のソフトウェア（リース資産を除く）

利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

- ・リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異（6,215百万円）は15年による均等額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（内務職員については10年、営業社員については7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

6. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

イ 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

ロ 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付き債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券(国債)	一百万円	9,274百万円
担保付き債務		
債券貸借取引受入担保金	一百万円	10,132百万円

なお、上記有価証券(国債)は、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れております。

※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額(貸借対照表価額)は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
一百万円	9,274百万円

※3. 関係会社の株式は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
12,607百万円	15,000百万円

※4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
2,000百万円	2,000百万円

※6. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
22,363百万円	22,593百万円

※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

※8. 国庫補助金により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
建物	329百万円	329百万円

9. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	550,624百万円	601,571百万円

10. 関係会社に対する金銭債権の総額及び金銭債務の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
金銭債権の総額	619百万円	99百万円
金銭債務の総額	3,797百万円	4,211百万円

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	9,661百万円	9,729百万円

※12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	111百万円	29百万円

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	745百万円	722百万円

※13. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
期首残高	4,122百万円	4,273百万円
契約者配当金支払額	1,966百万円	192百万円
利息による増加等	12百万円	4百万円
契約者配当準備金繰入額	2,104百万円	62百万円
期末残高	4,273百万円	4,147百万円

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額及び費用の総額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
収益の総額	4,704百万円	5,802百万円
費用の総額	2,488百万円	2,422百万円

※2. 有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
国債等債券	0百万円	1百万円
株式等	1,169百万円	－百万円

※3. 当中間会計期間の金融派生商品収益には、評価益172百万円が含まれております。(前中間会計期間においては、該当事項はありません。)

※4. その他運用費用の主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資用不動産関連費用	2,597百万円	2,312百万円

※5. 当中間会計期間の支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は82百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は23百万円であります。(前中間会計期間の支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は46百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は41百万円であります。)

※6. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	1,144百万円	1,136百万円
無形固定資産	1,781百万円	2,355百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月12日 取締役会	普通株式	9,100	130	平成24年 3月31日	平成24年 6月12日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 6月10日 取締役会	普通株式	11,200	160	平成25年 3月31日	平成25年 6月10日

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物中間会計期間末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預貯金	30,720百万円	41,436百万円
コールローン	43,200百万円	23,677百万円
現金及び現金同等物	73,920百万円	65,113百万円

(リース取引関係)

<借主側>

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、投資用不動産に係る電気設備であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	3,425百万円	3,149百万円
1年超	43,103百万円	41,805百万円
合計	46,528百万円	44,954百万円

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	8,651百万円	8,403百万円
1年超	641百万円	432百万円
合計	9,292百万円	8,836百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	27,373	27,373	—
(2) コールローン	97,088	97,088	—
(3) 金銭の信託	306,122	306,122	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	527,787	527,787	—
② 満期保有目的の債券	3,874,232	4,425,970	551,737
③ その他有価証券	772,496	772,496	—
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	129,523	138,597	9,073
② 自動振替貸付	15,495	16,354	858
③ 一般貸付	85	85	—
資産計	5,750,204	6,311,874	561,669
(1) 債券貸借取引受入担保金	—	—	—
負債計	—	—	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(172)	(172)	—
デリバティブ取引計	(172)	(172)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	41,436	41,436	—
(2) コールローン	23,677	23,677	—
(3) 金銭の信託	302,532	302,532	—
(4) 有価証券			
① 売買目的有価証券	580,114	580,114	—
② 満期保有目的の債券	4,129,033	4,548,069	419,035
③ その他有価証券	816,424	816,424	—
(5) 貸付金			
① 契約者貸付	133,956	143,283	9,326
② 自動振替貸付	15,796	16,665	869
③ 一般貸付	60	60	—
資産計	6,043,032	6,472,264	429,231
(1) 債券貸借取引受入担保金	10,132	10,132	—
負債計	10,132	10,132	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「（有価証券関係）」及び「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約の事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
① 非上場の子会社・関連会社株式（*1）	12,607	15,000
② 国内非上場株式（①に含まれるものを除く）（*1）	4	4
③ 外国投資事業組合への出資金（*2）	22,906	22,290
④ 国内投資事業組合への出資金（*2）	1,500	1,857
合計	37,018	39,152

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 前事業年度において、国内投資事業組合への出資金について、34百万円の減損処理を行っております。

当中間会計期間において、外国投資事業組合への出資金について、193百万円の減損処理を行っております。

なお、中間会計期間末（事業年度末）の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については原則として減損処理を行うこととしております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 公社債	3,830,891	4,373,729	542,837
	① 国債	3,809,678	4,349,349	539,671
	② 社債	21,213	24,380	3,166
	(2) 外国証券	43,341	52,240	8,899
	小計	3,874,232	4,425,970	551,737
合計		3,874,232	4,425,970	551,737

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 公社債	4,079,133	4,486,838	407,704
	① 国債	4,057,923	4,463,252	405,329
	② 社債	21,210	23,585	2,374
	(2) 外国証券	46,086	57,656	11,570
	小計	4,125,220	4,544,494	419,274
時価が中間貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 公社債	—	—	—
	① 国債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	(2) 外国証券	3,813	3,574	△238
	小計	3,813	3,574	△238
合計		4,129,033	4,548,069	419,035

2. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 公社債	730,156	656,713	73,442
	① 国債	717,654	644,415	73,239
	② 地方債	3,490	3,437	53
	③ 社債	9,010	8,860	150
	(2) 株式	17,143	10,862	6,281
	(3) 外国証券	18,681	14,454	4,226
	① 外国公社債	18,681	14,454	4,226
	② 外国株式	—	—	—
	(4) その他	2,664	1,476	1,188
	小計	768,645	683,506	85,138
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 公社債	—	—	—
	① 国債	—	—	—
	② 地方債	—	—	—
	③ 社債	—	—	—
	(2) 株式	3,850	3,898	△47
	(3) 外国証券	—	—	—
	① 外国公社債	—	—	—
② 外国株式	—	—	—	
(4) その他	—	—	—	
小計	3,850	3,898	△47	
合計		772,496	687,405	85,090

(注) 国内非上場株式（貸借対照表計上額 4百万円）、外国投資事業組合への出資金（同 22,906百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,500百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 公社債	751,723	688,413	63,309
	① 国債	739,313	676,125	63,188
	② 地方債	3,466	3,439	27
	③ 社債	8,942	8,849	93
	(2) 株式	21,483	12,542	8,941
	(3) 外国証券	17,890	14,407	3,483
	① 外国公社債	17,890	14,407	3,483
	② 外国株式	—	—	—
	(4) その他	2,445	1,476	969
	小計	793,543	716,839	76,703
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 公社債	17,516	17,936	△419
	① 国債	17,516	17,936	△419
	② 地方債	—	—	—
	③ 社債	—	—	—
	(2) 株式	3,513	3,705	△192
	(3) 外国証券	1,851	1,922	△70
	① 外国公社債	1,835	1,906	△70
	② 外国株式	15	15	△0
	(4) その他	—	—	—
	小計	22,881	23,563	△682
合計		816,424	740,403	76,021

(注) 国内非上場株式（中間貸借対照表計上額 4百万円）、外国投資事業組合への出資金（同 22,290百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,857百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券（株式）について、327百万円の減損処理を行っております。

当中間会計期間においては、減損処理を行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理にあたっては、中間会計期間末（事業年度末）の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託
該当事項はありません。

2. 運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託
前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	306,071	267,865	38,206	38,206	—

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	302,481	267,904	34,577	34,577	—

(注) 1 上記のほか、取得原価をもって中間貸借対照表に計上している合同運用の金銭の信託が50百万円あります。

2 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行ったその他の金銭の信託

前事業年度及び当中間会計期間において、運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている時価のある有価証券について減損処理は行っておりません。

なお、当該有価証券の減損については、中間会計期間末(事業年度末)の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄について原則として減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	12,500百万円	15,000百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	7,830百万円	9,234百万円

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△555百万円	△808百万円

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	642百万円	656百万円
時の経過による調整額	14百万円	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	△0百万円	－百万円
有形固定資産の売却による減少額	－百万円	△16百万円
期末残高	656百万円	647百万円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)

賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び当事業年度末時価は、次のとおりであります。なお、時価の算定にあたっては、当事業年度末時点の外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価又は売却予定価額に基づいております。

貸借対照表計上額			時価 (百万円)
当事業年度期首残高 (百万円)	当事業年度増減額 (百万円)	当事業年度末残高 (百万円)	
69,942	△2,710	67,231	85,184

(注) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

当中間会計期間 (平成25年9月30日)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間会計期間末における時価に、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 サービスごとの情報

当社は、生命保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

記載すべき重要なものではありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	4,890円47銭	4,873円36銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	342,333	341,135
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	342,333	341,135
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	70,000	70,000

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	262円89銭	252円85銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	18,402	17,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	18,402	17,699
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー損害保険株式会社)

中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	8,443	5,934
有価証券	88,670	99,448
有形固定資産	※1 1,160	※1 1,921
無形固定資産	7,515	7,518
その他資産	17,677	15,391
未収金	11,892	9,706
その他の資産	5,785	5,685
繰延税金資産	3,953	4,258
資産の部合計	127,421	134,474
負債の部		
保険契約準備金	99,209	103,904
支払準備金	※2 28,599	※2 29,213
責任準備金	※3 70,609	※3 74,690
その他負債	6,537	6,804
未払法人税等	227	1,586
その他の負債	6,309	5,218
退職給付引当金	850	901
役員退職慰労引当金	53	16
賞与引当金	756	891
特別法上の準備金	80	90
価格変動準備金	80	90
負債の部合計	107,487	112,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	20,000	20,000
資本剰余金合計	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	△20,492	△18,644
繰越利益剰余金	△20,492	△18,644
利益剰余金合計	△20,492	△18,644
株主資本合計	19,507	21,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	426	509
評価・換算差額等合計	426	509
純資産の部合計	19,934	21,865
負債及び純資産の部合計	127,421	134,474

②中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
経常収益		42,373		44,900
保険引受収益		41,861		44,297
(うち正味収入保険料)	※1	41,845	※1	44,279
(うち積立保険料等運用益)		15		17
資産運用収益		478		587
(うち利息及び配当金収入)	※6	470	※6	591
(うち有価証券売却益)		24		13
(うち積立保険料等運用益振替)		△15		△17
その他経常収益		34		15
経常費用		41,910		42,028
保険引受費用		31,794		31,794
(うち正味支払保険金)	※2	23,137	※2	23,299
(うち損害調査費)		2,801		3,078
(うち諸手数料及び集金費)	※3	706	※3	722
(うち支払備金繰入額)	※4	2,428	※4	613
(うち責任準備金繰入額)	※5	2,720	※5	4,080
資産運用費用		5		1
(うち有価証券売却損)		3		—
営業費及び一般管理費		10,098		10,228
その他経常費用		12		3
経常利益		463		2,872
特別利益		—		—
特別損失		10		10
固定資産処分損		0		0
特別法上の準備金繰入額		9		10
価格変動準備金繰入額		9		10
税引前中間純利益		453		2,861
法人税及び住民税		12		1,356
法人税等調整額		200		△342
法人税等合計		213		1,013
中間純利益		240		1,848

③中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	20,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,000	20,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,000	20,000
資本剰余金合計		
当期首残高	20,000	20,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△21,946	△20,492
当中間期変動額		
中間純利益	240	1,848
当中間期変動額合計	240	1,848
当中間期末残高	△21,706	△18,644
利益剰余金合計		
当期首残高	△21,946	△20,492
当中間期変動額		
中間純利益	240	1,848
当中間期変動額合計	240	1,848
当中間期末残高	△21,706	△18,644
株主資本合計		
当期首残高	18,053	19,507
当中間期変動額		
中間純利益	240	1,848
当中間期変動額合計	240	1,848
当中間期末残高	18,293	21,355

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△44	426
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	117	83
当中間期変動額合計	117	83
当中間期末残高	73	509
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△44	426
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	117	83
当中間期変動額合計	117	83
当中間期末残高	73	509
純資産合計		
当期首残高	18,009	19,934
当中間期変動額		
中間純利益	240	1,848
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	117	83
当中間期変動額合計	357	1,931
当中間期末残高	18,366	21,865

④中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	453	2,861
減価償却費	725	1,001
支払備金の増減額 (△は減少)	2,428	613
責任準備金の増減額 (△は減少)	2,720	4,080
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60	51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	135
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	9	10
利息及び配当金収入	△470	△591
有価証券関係損益 (△は益)	△18	△12
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	0
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	1,906	2,088
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△1,072	△1,178
小計	6,791	9,024
利息及び配当金の受取額	595	684
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△95	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,291	9,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△15,132	△16,349
有価証券の売却・償還による収入	10,780	7,438
資産運用活動計	△4,351	△8,911
営業活動及び資産運用活動計	2,939	998
有形固定資産の取得による支出	△67	△815
その他	△2,162	△861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,581	△10,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	710	△678
現金及び現金同等物の期首残高	5,635	8,617
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,346	※1 7,939

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

(2) その他有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定額法によっております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
574百万円	624百万円

※2. 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く)	28,534百万円	29,323百万円
同上にかかる出再支払備金	316百万円	521百万円
差引(イ)	28,217百万円	28,801百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保 険にかかる支払備金(ロ)	382百万円	411百万円
計(イ+ロ)	28,599百万円	29,213百万円

※3. 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
普通責任準備金(出再責任準備金控 除前)	63,327百万円	66,859百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,321百万円	1,262百万円
差引(イ)	62,006百万円	65,596百万円
その他の責任準備金(ロ)	8,603百万円	9,093百万円
計(イ+ロ)	70,609百万円	74,690百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
収入保険料	42,039百万円	44,441百万円
支払再保険料	193百万円	162百万円
差引	41,845百万円	44,279百万円

※2. 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払保険金	23,161百万円	23,304百万円
回収再保険金	24百万円	4百万円
差引	23,137百万円	23,299百万円

※3. 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	719百万円	726百万円
出再保険手数料	12百万円	3百万円
差引	706百万円	722百万円

※4. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	2,320百万円	789百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△98百万円	204百万円
差引(イ)	2,418百万円	584百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	9百万円	29百万円
計(イ+ロ)	2,428百万円	613百万円

※5. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	3,301百万円	3,531百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△1百万円	△58百万円
差引(イ)	3,303百万円	3,590百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	△583百万円	490百万円
計(イ+ロ)	2,720百万円	4,080百万円

※6. 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
預貯金利息	0百万円	0百万円
有価証券利息・配当金	469百万円	591百万円
その他利息・配当金	0百万円	0百万円
計	470百万円	591百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預貯金	6,172百万円	5,934百万円
有価証券	88,596百万円	99,448百万円
現金同等物以外の有価証券	△88,422百万円	△97,444百万円
現金及び現金同等物	6,346百万円	7,939百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	8,443	8,443	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	73,516	79,723	6,207
その他有価証券	15,154	15,154	—
(3) 未収金	11,892	11,892	—
資産計	109,006	115,213	6,207

当中間会計期間（平成25年9月30日）

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	5,934	5,934	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	72,954	77,481	4,527
その他有価証券	26,494	26,494	—
(3) 未収金	9,706	9,706	—
資産計	115,089	119,616	4,527

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載してあります。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	73,019	79,207	6,188
	外国証券	497	516	19
合計		73,516	79,723	6,207

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

当中間会計期間 (平成25年9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	72,369	76,880	4,510
	外国証券	497	513	16
	小計	72,866	77,394	4,527
時価が中間貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	87	87	△0
合計		72,954	77,481	4,527

2. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公社債	12,524	12,421	102
	株式	1,251	729	522
	小計	13,775	13,151	624
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公社債	1,204	1,212	△8
	その他	174	174	—
	小計	1,378	1,387	△8
合計		15,154	14,538	616

当中間会計期間（平成25年9月30日）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	14,303	14,229	73
	株式	1,404	729	674
	小計	15,707	14,958	748
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	8,782	8,794	△11
	その他	2,004	2,004	—
	小計	10,787	10,799	△11
合計		26,494	25,758	736

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当中間会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末（事業年度末）の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄は全て減損処理の対象としております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、損害保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	49,835円16銭	54,663円93銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	19,934	21,865
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	19,934	21,865
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	400	400

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	600円19銭	4,620円35銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	240	1,848
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	240	1,848
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社)

中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	61,936	115,900
コールローン	10,000	6,000
金銭の信託	18,182	20,461
有価証券	※1, ※6 908,847	※1, ※6 784,962
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※7 970,226	※2, ※3, ※4, ※5, ※7 1,009,563
外国為替	7,954	7,546
その他資産	※6 26,062	※6 19,977
その他の資産	26,062	19,977
有形固定資産	※8 838	※8 767
無形固定資産	2,674	2,620
貸倒引当金	△1,641	△1,567
資産の部合計	2,005,081	1,966,232
負債の部		
預金	1,857,447	1,813,054
コールマネー	※6 10,000	※6 6,000
借入金	※9 22,000	※6, ※9 30,000
外国為替	87	6
その他負債	46,238	45,705
未払法人税等	5	1,440
リース債務	0	0
資産除去債務	118	119
その他の負債	46,113	44,144
賞与引当金	561	299
退職給付引当金	461	493
役員退職慰労引当金	98	39
ポイント引当金	98	94
繰延税金負債	275	163
負債の部合計	1,937,270	1,895,857

②中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
経常収益	15,201	16,754
資金運用収益	12,600	13,105
(うち貸出金利息)	6,826	7,059
(うち有価証券利息配当金)	5,735	5,993
役務取引等収益	1,175	1,187
その他業務収益	1,359	2,384
その他経常収益	66	76
経常費用	13,257	13,068
資金調達費用	4,235	3,194
(うち預金利息)	3,370	2,412
役務取引等費用	1,164	1,373
その他業務費用	783	1,131
営業経費	※1 6,961	※1 7,270
その他経常費用	※2 111	※2 98
経常利益	1,944	3,686
特別損失	2,826	—
関係会社株式評価損	2,789	—
その他	37	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	△882	3,686
法人税、住民税及び事業税	△91	1,356
法人税等調整額	△214	15
法人税等合計	△306	1,371
中間純利益又は中間純損失 (△)	△576	2,314

③中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
資本剰余金合計		
当期首残高	21,000	21,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	21,000	21,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,627	12,506
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△576	2,314
当中間期変動額合計	△576	2,314
当中間期末残高	11,051	14,821
利益剰余金合計		
当期首残高	11,627	12,506
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△576	2,314
当中間期変動額合計	△576	2,314
当中間期末残高	11,051	14,821
株主資本合計		
当期首残高	63,627	64,506
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失(△)	△576	2,314
当中間期変動額合計	△576	2,314
当中間期末残高	63,051	66,821

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,767	6,536
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	801	△264
当中間期変動額合計	801	△264
当中間期末残高	2,568	6,271
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,597	△3,231
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△614	514
当中間期変動額合計	△614	514
当中間期末残高	△3,212	△2,716
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△830	3,304
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	186	249
当中間期変動額合計	186	249
当中間期末残高	△643	3,554
純資産合計		
当期首残高	62,796	67,811
当中間期変動額		
中間純利益又は中間純損失（△）	△576	2,314
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	186	249
当中間期変動額合計	△389	2,564
当中間期末残高	62,407	70,375

④中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益 (△は損失)	△882	3,686
減価償却費	614	601
貸倒引当金の増減 (△)	3	△74
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△245	△261
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△59
資金運用収益	△12,600	△13,105
資金調達費用	4,235	3,194
有価証券関係損益 (△)	△3,112	2,713
関係会社株式評価損	2,789	—
金銭の信託の運用損益 (△は益)	△5	△10
為替差損益 (△は益)	15,308	△10,672
固定資産処分損益 (△は益)	0	0
貸出金の純増 (△) 減	△63,065	△39,337
預金の純増減 (△)	57,102	△42,061
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	—	10,000
コールローン等の純増 (△) 減	—	4,000
コールマネー等の純増減 (△)	—	△4,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,241	408
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△15	△81
資金運用による収入	14,347	14,981
資金調達による支出	△4,202	△3,323
その他	4,846	1,299
小計	16,393	△72,070
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,046	302
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,347	△71,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△165,364	△80,712
有価証券の売却による収入	31,793	133,800
有価証券の償還による収入	111,051	77,224
金銭の信託の増加による支出	△365	△2,278
有形固定資産の取得による支出	△182	△37
無形固定資産の取得による支出	△393	△265
子会社株式の売却による収入	2,173	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,287	127,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△2,000
リース債務の返済による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△2,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,942	53,964
現金及び現金同等物の期首残高	87,053	61,936
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 81,111	※1 115,900

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～20年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間貸借対照表上の「現金預け金」から譲渡性預け金を除いたものであります。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式総額

前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
2,050百万円	2,050百万円

※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
破綻先債権額	150百万円	362百万円
延滞債権額	1,534百万円	1,331百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※ 3. 前事業年度末及び当中間会計期間末において、貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,220百万円	2,210百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
合計額	3,905百万円	3,904百万円

なお、上記2、4及び5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	10,543百万円	29,514百万円
担保資産に対応する債務		
コールマネー	10,000百万円	6,000百万円
借入金	－百万円	10,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	67,660百万円	20,168百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
先物取引差入証拠金	－百万円	100百万円
保証金	388百万円	388百万円

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
融資未実行残高	22,275百万円	22,653百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	18,892百万円	19,609百万円

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	1,664百万円	1,708百万円

※9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
劣後特約付借入金	22,000百万円	20,000百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	101百万円	113百万円
無形固定資産	512百万円	487百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	82百万円	64百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預け金勘定	81,111百万円	115,900百万円
現金及び現金同等物	81,111百万円	115,900百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

(重要な会計方針) 「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,371	8,966	595
その他有価証券	898,425	898,425	—
(2) 貸出金	970,226		
貸倒引当金（*1）	△1,422		
	968,803	1,059,289	90,485
資産計	1,875,600	1,966,681	91,081
(1) 預金	1,857,447	1,859,093	1,646
負債計	1,857,447	1,859,093	1,646
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1	1	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(12,675)	(12,675)	—
デリバティブ取引計	(12,674)	(12,674)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,341	8,849	507
その他有価証券	774,570	774,570	—
(2) 貸出金	1,009,563		
貸倒引当金（*1）	△1,377		
	1,008,186	1,098,267	90,081
資産計	1,791,097	1,881,687	90,589
(1) 預金	1,813,054	1,813,664	609
負債計	1,813,054	1,813,664	609
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	513	513	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,642)	(10,642)	—
デリバティブ取引計	(10,129)	(10,129)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載してあります。

(2) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(1) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
① 非上場株式(*)	2,050	2,050
合計	2,050	2,050

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	7,952	8,524	572
	社債	418	442	23
	小計	8,371	8,966	595
合計		8,371	8,966	595

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものではありません。

当中間会計期間 (平成25年9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	7,957	8,445	488
	社債	384	404	19
	小計	8,341	8,849	507
合計		8,341	8,849	507

(注) 時価が中間貸借対照表計上額を超えないものではありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
子会社株式	2,050	2,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券

前事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	債券	393,611	385,108	8,503
	国債	136,251	132,193	4,057
	地方債	61,251	59,359	1,891
	社債	196,109	193,555	2,554
	その他	356,788	349,098	7,689
	外国債券	353,713	346,812	6,900
	その他の証券	3,075	2,286	789
	小計	750,400	734,206	16,193
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	債券	55,670	56,180	△509
	国債	49,796	50,259	△462
	地方債	—	—	—
	社債	5,873	5,920	△46
	その他	92,354	94,011	△1,657
	外国債券	88,352	88,965	△613
	その他の証券	4,001	5,045	△1,043
	小計	148,024	150,191	△2,167
合計		898,425	884,398	14,026

当中間会計期間（平成25年9月30日）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	債券	318,568	312,533	6,034
	国債	87,743	84,586	3,157
	地方債	56,537	55,276	1,261
	社債	174,286	172,670	1,616
	その他	310,965	304,598	6,366
	外国債券	307,409	302,312	5,096
	その他の証券	3,556	2,286	1,270
	小計	629,533	617,131	12,401
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	債券	11,425	11,427	△2
	国債	10,000	10,000	△0
	地方債	—	—	—
	社債	1,425	1,427	△1
	その他	133,611	135,722	△2,110
	外国債券	129,620	130,676	△1,056
	その他の証券	3,991	5,045	△1,054
	小計	145,037	147,150	△2,112
合計		774,570	764,281	10,288

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当中間会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理にあたっては、中間会計期間末（事業年度末）の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、かつ回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行うこととしております。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が続いている場合としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	17,740	17,740	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	20,000	20,000	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表(貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(平成25年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	9,712
その他有価証券	9,712
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△3,176
その他有価証券評価差額金	6,536

(注) 評価差額からは時価ヘッジに係る差額4,313百万円を除いております。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	9,036
その他有価証券	9,036
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△2,764
その他有価証券評価差額金	6,271

(注) 評価差額からは時価ヘッジに係る差額1,252百万円を除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	20,000	—	△119	△119
合計		—	—	△119	△119

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成25年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	45,200	—	117	117
	買建	91,703	—	△297	△297
	外国為替証拠金				
	売建	47,646	—	△619	△619
	買建	10,587	—	916	916
	通貨オプション				
	売建	1,036	—	△6	7
	買建	7,559	—	10	10
	合計	—	—	120	134

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	72,397	—	5	5
	買建	137,295	—	△605	△605
	外国為替証拠金				
	売建	52,668	—	△21	△21
	買建	15,133	—	1,101	1,101
	通貨オプション				
	売建	543	—	△3	2
	買建	7,628	—	37	37
	合計	—	—	513	519

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	79,195	74,491	△2,811
	受取変動・支払固定				
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	378,446	332,030	△19,225
	受取変動・支払固定				
合計		—	—	—	△22,036

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	60,830	59,806	△1,766
	受取変動・支払固定				
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)	381,301	330,542	△13,968
	受取変動・支払固定				
合計		—	—	—	△15,734

(注) 1. 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	45,300	3,500	9,361
合計		—	—	—	9,361

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	20,700	—	5,091
合計		—	—	—	5,091

(注) 1. 主としてヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表（貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	80百万円	118百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	35百万円	—百万円
時の経過による調整額	2百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円	—百万円
期末残高	118百万円	119百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社は、銀行業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	109,373円17銭	113,509円14銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	67,811	70,375
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	67,811	70,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	620	620

2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額(△は純損失金額)	△929円27銭	3,733円27銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(△は損失)(百万円)	△576	2,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(△は損失) (百万円)	△576	2,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	620	620

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月25日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男 澤 頭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 尚 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月25日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男 澤 顕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 尚 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月25日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 井原勝美は、当社の第10期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。